

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
1	秘書広報課	男性	30歳代	市内	市長と語る会、ワークショップ等事業	方法変更	一度ワークショップに参加し、意見を述べさせていただきましたが、その後その意見がどうなったのか、進捗が見えない。わざわざ時間をとって赴いた意味は何だったのか。しっかり、意見がどのように処理されたのか、採用されなくてもいいので、その理由を教えてください。	ワークショップでご提案いただいた内容については、市のホームページに掲載すると同時に関係各課で事業化の可能性を探りました。その結果、9件につきまして事業化の可能性ありと判断し、中には現に事業化されるものもあります。例にあげますと、「原付ナンバーを工夫して市をPRする」提案については現在事業化が進められています。今後は、ご提案いただいた内容だけでなく、その後の対応についてもホームページ等に掲載し周知に努めていきます。
2	企画課	女性	20歳代	市内	北本駅東口市有地宿泊施設整備事業	方法変更	ホテルと駐車場どちらが良いかはわからないが、1階を駐車場、2階以上はホテルなど工夫できなかったのか。	1階を高床式にして駐車場等に利用する条件を示すと、必然的に建築コストが大きく上昇し、立地を希望する事業者が出てこなくなる可能性が高くなります。したがって今回は、公募型プロポーザルにより事業者を募集する際に、自由な発想で多くの企画提案をしていただきたいとの考えで、できる限り市側から条件設定しないこととしました。
3	企画課	男性	40歳代	市内	ワンナイトステイ受入事業	廃止	国際交流協会の事業を市が負担金を支出して、市の人件費を払ってまで実施する必要があるのか。 県の関連機関であるようだが、権限移譲を受けているわけでもなく、なんの補助金も受けているわけでもないのであれば、本協会を通じた活動を国際交流の一環と称して実施することに、疑問がある。 現在の登録者数の総数が何人だか不明だが、平成29年度から3名減少しており、もし少数の人が受け入れているだけであるのであれば、年間約130万円をかけて実施する必要はないと考える。 所管課も検討されているようだが、早めに廃止していただきたい。	平成29年度から、国際交流協会への負担金を支出しないこととしました。理由としては、負担金支出は任意であり、複数の県内市町村が支出していないためです。 負担金の支出と、ワンナイトステイ受入事業は直接関係があるわけではないため、ワンナイトステイ受入事業そのものは今年度も実施していますが、現在受入に協力いただいている市民の方の意向等を確認しながら、今後、事業の廃止も含め慎重に方向性を検討していきます。
4	企画課	女性	40歳代	市内	北本駅東口市有地宿泊施設整備事業	方法変更	わざわざ多くの市民に使われている駐車場を閉鎖して、たいして大きくもないただ寝泊まりするだけのビジネスホテルを建てる必要性はないと思う。 建てるなら線路沿いの元ケントの土地でもイオンの土地でも有効に利用すれば良いのでは。 空き地を放置してる方が余程勿体無い。 いくら過去に比べ駐車場の利用者が少なくなったとはいえ、先の見えないホテル事業はいかがなものか。負の遺産を押し付けないで欲しい。 入札に一社で即決も信じられない。 駐車場の代替も5台？足りるわけない。 現状それ以上の車が常に利用している。 駅近に民間駐車場が増えたと言っても、そこでは不便だから、駅前を使っているのだ。 トイレも西口で？意味わからない。 あるものをなくして東口市民に不便さを強要か。バスの運転手さんだって使うのに。 今では東口ロータリーも狭いと感じるのに、更にゴチャゴチャしそう。 今の市政（市長なのか議員なのか）にはうんざり。 ずっと北本に住んでいて、出ていきたくなくなったのは初めてだ。	現東口市営駐車場は、北本市土地開発公社の所有のまま、区画整理事業中のロータリー混雑緩和のため暫定的に利用されてきたものです。市として当該土地の用途が確定した時には、市が土地開発公社から土地を買い取り、駐車場を取り壊して、目的に応じた利用をすることとなっております。今回、中心市街地の活性化及び交流人口の増加を図るため、当該土地の用途を宿泊施設の誘致整備と決定し、事業化したところです。 事業者の選定にあたっては、公募型プロポーザルにより、企画提案者を募集して行いました。複数の事業者からお問い合わせをいただき、最終的に企画提案まで至ったのは1社でしたが、提案審査委員会において、建築やホテル事業に精通した方等の外部有識者3名を含む5名の委員により厳正に審査し、候補者として選定されています。 現に多くの市民の方に利用されている実態がありますので、市営駐車場と公衆トイレについては移転整備することとしています。新たな施設の整備期間中はご不便をおかけすることになりますがご理解ください。

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
5	財政課、 くらし安全課	男性	50歳代	市内	市政全般	その他	<p>まず事務事業評価について、意見を出すフォームがどこにあるのか分かりにくい。広報でもQRコードを出すだけでなく、ネット検索時のキーワードを提示するなど、工夫してほしい。</p> <p>市民の意見を求めること自体は、否定しないが、そもそも、事務事業評価での意見募集を行う前に、自治基本条例に記載されている通り、企画立案過程、評価を分かりやすく説明する義務を果たしてほしい。</p> <p>ホテル事業、セーフコミュニティ事業など、何が目的でどういった成果を求めているのか、そもそもの説明が少ない。</p> <p>自治基本条例等、一度決めたものは、しっかり順守する文化を作してほしい。</p> <p>また、セーフコミュニティ事業について、駅西口階段にセーフコミュニティの文字を各段に付しているが、上りが右側通行で、下りが左側通行などは書いてなく、本当に安全にしたいのか、はなはだ疑問である。</p> <p>何が目的であるか、しっかりと念頭に置いたうえで、仕事を行ってほしい。</p>	<p>来年度以降、意見提出フォームを市ホームページ目次ページにも公開するようにします。また、広報紙において、検索時のキーワードを掲載にすることについては、検索時に上位表記されるか等を確認の後、可能な限り掲載します。</p> <p>セーフコミュニティ推進事業の評価シートの「目的」欄について、表現を修正しました。</p> <p>御指摘のように個別の危険箇所についての御意見をいただいた場合は、速やかに施設所管課に情報提供します。</p>
6	財政課	女性	40歳代	市内	事務事業評価事業	その他	<p>もっとシンプルに市民の声を聞いてもらえないか？こんな細かいの見て1つずつPDF開く気にもなれない。</p>	<p>今年度より、各別事業費トップ5を公開し、規模の大きい事業をすぐ見つけられるよう工夫したところですが、引き続き見やすい事業公開について検討していきます。</p> <p>なお、市へのご提案をいただける場合は、市長への提案制度を設けていますので、ご活用ください。</p>
7	すぐやる課	男性	30歳代	市内	要望相談すぐやる事業	廃止	<p>わざわざ人件費をかけてこの課をつくることで得られる市民のメリットが考えつかない。他の課に人員を配置すべき。</p>	<p>すぐやる課では、市民からの緊急な要望や相談を受け、担当課と連携してすぐ現地へ出向き、課題解決を図っております。平成27年度は249件、平成28年度は193件の市民からの相談や要望等に対応したことからも、相談要望の対応状況を見ながら検討すべきと考えています。</p>
8	総務課	女性	40歳代	市内	職員研修事業	拡充	<p>職員の質を向上してほしい。</p>	<p>職員研修のさらなる充実を図り、職員の能力開発、意識改革を促すことで、職員の質の向上を図っていきます。</p>
9	総務課	女性	40歳代	市内	基幹系システム事業	縮小	<p>2億円も何にかかっているのか公表してほしい。</p>	<p>基幹系システムは、住民の情報を統合的に管理し、窓口の受付・登録・証明発行、手当給付、課税収納等の住民サービスの根幹を担うシステムです。</p> <p>システムの維持・運用には、サーバ、PC、プリンター、ネットワーク等各種機器及びデータセンターの使用及び保守、ソフトウェア等ライセンス、消耗品購入、各業務の委託（大量帳票作成、封入・封緘等）等の費用がかかります。</p> <p>また、平成28年度は、システム機器類の老朽化（平成22年度導入）、番号制度等の開始に伴い、制度対応、セキュリティの強化、住民サービスの安定運用を図るため、新たな基幹系システムの導入を行い、導入・移行に係る一時費用が発生しました。</p> <p>【経費内訳】</p> <p>システム維持・運用に係る費用 104,999千円</p> <p>導入・移行に係る一時費用 106,488千円</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
10	総務課	男性	30歳代	市内	情報セキュリティ対策事業	その他	情報セキュリティ対策は重要であるが、本評価シート上に標的型メール訓練を9月に実施と記載するのはいかがなものか。	事業内容に記載の実施月については、昨年度実施した結果の公表になりますので、その公開については問題ないものと認識しています。 今後も、情報セキュリティ対策内容の情報公開については、慎重に行っていきます。
11	総務課	男性	40歳代	市内	福利厚生事務事業	その他	福利厚生事務事業の目的は「勤務環境を整えることで、職員が意欲的に、かつ円滑で安全に業務に取り組めるようにする。」とある。 この目的は労働をする上で、市役所に限らずどの会社においても大切なことであると思うが、これが事実だとすると、計画には何も記載されておらず、目標も設定されていないため、疎かにしているようにしか見えない。 そもそも本事業を市民に公開するにあたって、内容欄を読むと、「これに関する事務を行う」とあり、市民に向けて内容を全く説明出来ておらず、不誠実と感じる。	職員の福利厚生事務事業については、埼玉県市町村職員共済組合及び地方公務員公務災害補償基金等の行う事業に関する事務手続が主な内容となります。 市町村職員共済組合の実施する福利厚生事業に関する具体的な事務としては、職員の組合員資格取得や各種給付等に係る手続事務等があります。また、公務災害補償に関する具体的な事務としては、地方公務員災害補償基金の行う公務災害及び通勤災害の認定・補償に係る手続事務等があります。 今後も、適正な事務執行に努め、職員の勤務環境の整備を図ります。
12	総務課	男性	50歳代	市内	文書保管業務	方法変更	3年保存から永年保存までの文書保管を業者に移管しているようだが、年間総事業費約700万円の経費をかけて実施する意味があるのか。 そもそも永年保存文書は毎年作成されるとしたら、経費が上がり続けてしまうが、所管課ではどのように考えていて、どのように対応する予定なのか。 印鑑が押してあり、残さなければならない文書だけ、市役所内に保管し、他の文書は全部電子データ化を行い、総務課が一括してデータの保存を行えば良いのではないか。 非常勤職員を1人雇い1年間かけて行えば、電子データ化はできるのでは。 「事務効率の改善が図られていることから大幅な見直しはできないが」とあるが、所管課として常に費用対効果を考えて実施すべきで、市民の税金を最大限効果的に活用するという視点をもっていただきたい。	文書保管については、庁舎敷地内に保管する倉庫等の施設が確保できない中、やむなく外部へ保管委託をしているところです。委託先の倉庫は、保管するための温度・湿度管理、セキュリティ対策等文書を永く保存するための万全な環境が整っています。 本事業のうち平成28年度の文書保管委託料は、2,664千円でした。これには3,000箱以上の保管料のほか、運送料、450箱以上の機密文書の融解廃棄料、1,500箱の保存箱の購入費も含まれています。御指摘のとおり永年文書については、年々増加していくこととなりますので、毎年保存年限の見直しを行い、必要最小限の文書保存に努めているところです。 御提案の電子化については、市の文書には、図面や製本された図書等様々な形状のものがあることから、スキャンには専用の機器が必要となり、すぐには難しい状況です。今後、国や県の補助金等があれば活用し、電子化作業を外部委託し、文書の削減をしていきたいと考えています。
13	総務課	男性	40歳代	市内	例規審査・維持管理業務	その他	総事業費約845万円をかけて事業を実施し、適正に実施できていると評価しているようだが、議会で可決した条例でも数か月かかってホームページに反映されており、とても遅い。 契約がどのようになっているのかは知らないが、契約の完了検査は、こんなに遅いホームページへの条例改正等の反映で良しとしているのか。 計画に目標値もなくただ漫然と実施しているように見えるが、改正依頼を業者に依頼してから改正反映までの時間を目標値に設定していただきたい。 また、事業費に1,836千円とあるが、国庫支出金、県支出金、一般財源等の内訳を0としており、市民にこれで説明しているのであれば、不誠実である。 市民に説明するために公表しているのであれば、きちんと説明できる状態で公表していただきたい。	例規集の更新については、議会で議決後、必要な手続を経て2週間前後で例規集編さん会社へデータを入稿しています。その後、同社において専門知識を持ったスタッフにより、本文への溶け込み作業、校正等の精査等の作業を行い、最終的にホームページに反映されることとなります。ホームページへの反映については、その時のデータ量により遅くなることもありますが、正確なデータ更新を行うためには相応の時間を要するものであると認識しています。しかしながら、御指摘いただいた反映までの時間について、同社との調整を行い期間の短縮に努めていきます。 また、財源の内訳については、全て一般財源からの支出になりますので差し替えさせていただきます。御指摘された事項を真摯に受け止め、今後も説明責任を果たしていきたいと思っております。

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
14	総務課	男性	40歳代	市内	職員研修事業	方法変更	<p>北本市の財源が無く職員数を減らしている中で、市民へのサービスや事業を維持できるとしたら、職員の質の向上を図ってもらうしかない。</p> <p>例えば今まで2人の職員がやっていたことを1人で出来るといったように効率的に業務が出来るようにならなければ、職員数をこれ以上減らして事業を維持することは難しい。</p> <p>そうなるためには、職員への研修等が必要と考えるが、今まで実施してきたことをただ漫然と共同研修会や自治人材開発センターなるところに委託？して実施しても今までと同様の効果であり、これ以上の向上が望めないのではないか。</p> <p>近隣自治体で、同様の事業を実施していることが多いのだから、近隣自治体にも2～3年間の出向を行い、事業の進め方を勉強してくるべきである。</p> <p>それによって近隣自治体との仲が深まることが考えられ、ひいては行政サービスの効率化が図られるのではないかと。</p> <p>毎年似たような研修を実施しているのであれば、複数年に1度実施するなどして、予算の縮減、業務の効率化していただき、総務課の職員は別の業務に従事していただきたい。</p>	<p>現在、本市の職員研修については、市独自で実施する自主研修のほか、自治人材開発センターへの派遣研修、北足立北部共同研修会による共同研修、国・県等への実務研修を主軸として実施しています。</p> <p>自治人材開発センター等への派遣研修では、公務員として習得すべき基礎知識について効果的かつ効率的に習得できるほか、自主研修では実施が困難な専門的な知識の習得も図ることが可能です。また、近隣自治体との共同研修については、基礎知識の習得のみならず、近隣自治体職員との交流の機会でもあります。</p> <p>引き続き、より効果的な職員研修の実施について検討していきます。</p>
15	契約管財課	男性	50歳代	市内	市有財産管理業務	方法変更	<p>意見を述べる場所がわからないので、こちらに意見させていただきますが、不動産だけではなく、動産についても、買取事業者に売却すること出来ないでしょうか。</p> <p>よく自治体が差し押さえ物件ということで、ヤフーオークション等で売却している例を見ますが、買取事業者に売却すれば、場合によっては壊れているものでも買い取りしてくれるのと、買い取りできないものは無料で引き取ってくれる場合があります。</p> <p>少しでも収入を確保するために、市の廃棄する予定の物品等については、実施したらいかがでしょうか。</p>	<p>不動産だけでなく動産についてもインターネット等を利用した売却を行っている自治体がございます。これまで北本市では、使用予定のない所有地の売却を行ってきました。不要となった動産の売却については、いろいろな制約もございますが、売却ができるものについては、収入の確保を目的に売却、また、その方法等について検討していきます。</p>
16	契約管財課	男性	50歳代	市内	契約管理事業	方法変更	<p>市内事業者の受注機会の確保と地域経済の活性化を図るという意味で、一般競争入札を経ずに、随意契約で市内事業者の受注機会の確保するという考え方があることは理解しているが、市内事業者が受注した金額のうち法人税として市に還元できる金額と、一般入札を経て最安値で発注した金額と随意契約の金額の差額を比較して、それでもなお市内事業者の受注機会の確保等をするかという検討はしているのでしょうか。</p> <p>むしろ、市が随意契約により市内事業者の受注機会の確保するというを行わないことにより、市内事業者は経営努力により、入札に参加したり他自治体や他業者等に受注機会を見つけに行くことで、市内事業者の成長を促すことにはならないのでしょうか。</p> <p>一般競争入札ではなく随意契約による高い金額で市内事業者と契約するということは、形をかえた事業者への補助金であり、財政状況伝えるんだマンとその仲間達が伝えてくれているとおり、市の財政状況が苦しい中、見直すべきであると考えます。</p>	<p>市が発注する工事請負や物品の売買等の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約により締結することが地方自治法で規定されており、さらに随意契約による場合は、地方自治法施行令167条の2第1項の規定に掲げられている場合に限られていることから、市内事業者の受注機会の確保することだけを理由として随意契約とすることはありません。</p> <p>随意契約は、地方自治法施行令167条の2第1項1号による少額発注の場合が多く、入札に付す場合と比較して契約までの手続き及び期間が短縮できる等のメリットがありますが、随意契約とする場合でも2者以上からの見積り徴取を原則として競争性を図っております。</p> <p>市内事業者の受注機会確保のため、入札に参加できる者を市内事業者中心とする発注は、他市町においても同様であり、本市内の事業者が他市町の入札に参加できる機会も少ないことから、本市における一般競争入札、指名競争入札どちらの場合でも、市内事業者での対応が可能であれば、入札参加への機会を与え受注機会の確保を図っております。</p> <p>今後におきましても、透明性、公平性、競争性の適正な確保に努めていきますので、地域経済の安定と活性化のための事務執行についてご理解をお願いいたします。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
17	契約管財課	男性	60歳代	市内	公共施設等管理業務	その他	<p>今後は特定の市民サービスの維持のために、本当に必要なサービスかどうか取捨選択をしていく時代になると思います。</p> <p>その中で、公共施設については、維持管理の経費が莫大なことから廃止していくことになると思います。</p> <p>大変な仕事で苦情が殺到すると思いますが、今後の数十年の北本市の命運を決めることだと思って、職員の方には頑張ってください。</p> <p>高齢者に意見を聞いても、現在の利用者であるためほとんどの方が反対すると思います。</p> <p>今後の計画でもあるため、これからの北本市を担っていく若い市民に意見を聞いていただきたいと考えています。</p> <p>また、当面、現在の維持管理コストを下げるため、既にやっていることかもしれませんが、すべての施設において光熱費に関しては業者の入札等を行い見直すことや、可能な限りスペースの有効活用を行い、民間事業者プロポーザルにて貸し付けることも必要だと思います。</p> <p>市役所のホールは廃止してその部分、ホールの前のスペース、文化センターの入り口入ったスペース等を活用出来ればいいのではないのでしょうか。</p> <p>財政状況が今後悪化することが予想されていますが、公共施設の廃止等について、職員のみなさんは大変ですが頑張ってください。</p>	<p>北本市が保有する公共施設の多くは、老朽化が進み、今後、一斉に更新時期を迎えます。一方、少子高齢化や人口減少、さらには税収の落ち込みや扶助費の増大が見込まれ、これまでどおりに公共施設を維持更新していくことが困難な状況になります。北本市では、公共施設等を計画的に管理していくことを目的に「公共施設等総合管理計画」を平成28年度に策定しました。この計画では、公共施設の長期活用、機能や規模の最適化、コストの削減と平準化を基本方針とし、今後40年間で公共施設の延べ床面積を50パーセント削減する目標を設定しました。今後は、この計画の基本方針に基づき、公共施設の適正配置を含めた個別計画を策定します。この計画を策定するにあたり、幅広い世代の市民のご意見をいただき計画に反映していきたいと考えています。また、施設の有効利用やコスト削減等については、この計画の中に盛り込み、取り組んでいきます。</p>
18	契約管財課	男性	50歳代	市内	市役所庁舎維持管理事業	その他	<p>ガス供給と電気供給のセット割引契約をし、経費の削減を図っていただいていることは、市民として大変ありがたい。</p> <p>市民の税金をより効率的に活用するように考えていることは、大変重要なことである。市役所駐車場には、広大なスペースがあり、文化センターを含めるとかなりの台数がある。</p> <p>地球温暖化防止の観点からマイカーで市役所に来る人を規制することや、休日に近隣居住者が不法に駐車場を私的利用することを規制することを鑑み、機械式の駐車場管理を実施したらどうか。</p> <p>自転車わざわざ市役所に行ったり、バスの利用料金を払って行く人もいるのだから、無料の時間帯は設けずに、駐車場として適切なお金をとっていただき、そのお金は庁舎の維持に使っていただきたい。</p> <p>また、駐車場には屋根を設置し、太陽光パネルを備え付けられないか。</p> <p>太陽光発電を実施し、電気料金の削減に充てられないか、ライフサイクルコストを含めて可能かご検討いただきたい。</p> <p>また、市役所の1階にあるホールについては、あまり利用されていないように感じる。コンビニエンスストアやカフェが入れるように、公募を実施し、財産使用料を固定費として徴収し、加えて売上金額の数パーセントを市で収入できるように提案を求めるなど、ホール部分の活用を考えていただきたい。</p> <p>コンビニ等を入れることが難しければ、市民も使用できる市役所の会議室として活用していただきたい。</p>	<p>市役所駐車場を機械式有料駐車場に変更することについては、機器設置費及びその維持管理費と予想収入額を比較したところ採算が合わず断念した経緯がございます。また、駐車場に屋根を設置し、太陽光パネルを備え付けることについては、多額の設置費用を要し、ライフサイクルコストの面からも困難と考えます。市役所ホールは、市のイベントや選挙の投票所等、もしくは、芸術文化活動の作品展示に利用されていることから、コンビニエンスストア等を設けることについては困難です。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
19	税務課	女性	20歳代	市内	市民税	縮小	市民税が他市より高いと聞いています。安くしてください。	住民税については、地方税法で原則全国一律と決められており、北本市が高いということはありません。所得割の税率については一部の自治体では軽減税率（H29は全国で名古屋市のみ）を採用しておりますが、それ以外はどの自治体も同じ税率になります。ご理解頂きますようお願いいたします。
20	環境課	女性	50歳代	市内	ごみ関係の事業	その他	容器包装類の回収はいつから毎週になるのでしょうか？やると言ってから待たせすぎです。ごみ回収のコストが大きいのかなんかならないのでしょうか？	容器包装類の収集増加については、10月より容器包装（資源）類の毎週収集を開始します。また、発生するごみの量を減らすことが、コストの削減となりますので、今後より一層のごみの減量化を進めていくことが重要だと考えています。
21	環境課、久保土地区画整理事務所、文化財保護課	男性	70歳代	市内	久保土地区画事業、デーノタメ事業、新ごみ処理場	廃止	いつもお世話になっております。以前広報で、3つの事業に多額の予算がかかるという記事を見ました。現状どのように進んでいるのでしょうか？事業全体の絵、かかる予算が見えない中で、進められるのは不安です。しっかりと計画を広報してください。そもそも、お金がないと言っている中で、その事業は必要なのでしょうか？東部公民館の建て替えに使ってほしいです。	デーノタメ遺跡の保存方法については、現在整備を進めている区画整理事業の進捗に合わせ、庁内で協議を進めています。遺跡保全のための予算やスケジュールに関しては具体的に検討しており、方針の決定後はこれをお示しいたします。新たなごみ処理場は、鴻巣市、行田市、北本市の3市からなる鴻巣行田北本環境資源組合において、平成35年度の稼働開始に向けて検討を行っています。なお、建設費がかからないよう、同組合でPFI等導入可能性調査を行いました。その結果、公設民営方式（DBO方式）を導入することとしています。平成27年2月には建設候補地を鴻巣市の郷地・安養寺地区に選定しています。また、平成29年2月には施設整備基本計画を策定し、現在環境影響評価（環境アセスメント）を行っているところです。
22	市民課	女性	20歳代	市内	北本市役所駅連絡所事業	廃止	駅を利用していますが、初めて存在を知りました。評価にも書いてあったとおり、コンビニ交付やマイナンバーが普及するのだから、必要ないと思います。利用率も下がっています。	駅連絡所の業務については、市民課以外の他課業務を行っているため、全庁的な業務についての効果を検証し、今後の業務について検討していきます。また、マイナンバーカード、住基カードによるコンビニでの住民票等交付利用状況と、駅連絡所での住民票等交付利用状況等を比較検討し、今後の駅連絡所業務について検討していきます。
23	市民課	男性	50歳代	市内	北本市役所駅連絡所事業	廃止	総事業費約900万円をかけてまで、利用率の低い駅連絡所を設置しておくべきではない。市のサービスについては、財政状況の悪化より、今後縮小していくことは止むを得ない話であり、コンビニ交付等の代替としての取り組みがなされている以上、駅連絡所は直ちに廃止していただきたい。廃止し、浮いた人は他の事業に従事していただき、そちらでサービスの向上を図るべきである。	同上

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
24	産業振興課	女性	40歳代	市内	北本市観光協会補助事業	その他	<p>頑張ろうとしている意気込みは感じられる。</p> <p>イベント等どんどん企画して欲しい。</p> <p>トマトカレーも美味しいので、もっと広まったらいいと思う。トマト関連商品も含めて。</p> <p>今は観光協会も祝日も開いてるので、やっと寄ることができたが、品揃え（商品）が少ない。</p> <p>とまちゃんグッズももの足りない。</p> <p>デザインやどんな商品がいいかもっと聞いて欲しい。同じ予算で作るなら、今のデザインでは誰も買わないと思う。</p> <p>とまちゃんももっと世の中に発信していくべき。</p> <p>ツイートもたまにで一方的なお知らせだけでは、観光協会のツイートと変わらない。</p> <p>観光客を増やしたいなら、もう少し企画、行動力つけないと。</p> <p>その為にも市民の意見聞くとか、ボランティア等市を盛り上げたい人たちの増員を。</p> <p>ゆるキャラグランプリに登録してるのに、殆ど応援もなく、お知らせもなく、何で出てるのか分からないので、応援するならちゃんとしてほしい。可愛いんだから。</p>	<p>各種観光イベントや北本トマトカレーへのご理解ありがとうございます。グッズについては、今後品ぞろえの充実に向け、観光協会と検討していきます。また、とまちゃんの情報発信を含め、観光全般の情報発信についても、SNSや市のHP、広報を活用してタイムリーに発信できるよう努めます。</p>
25	福祉課	男性	70歳代	市内	金婚祝賀会事業	廃止	<p>結婚、離婚は個人の自由であり、金婚だからといって市が事業として税金をかけるかけないに関わらず実施することではない。</p> <p>金婚式の補助を行うことによって、社会福祉の増進に寄与するとあるが、何がどのように寄与したのか。</p> <p>独身の人も増えている中で、金婚式に市が事業として関わるべきでなく、廃止が望ましい。</p>	<p>ご指摘いただいたこと等を踏まえ、今後の金婚祝賀会のあり方を検討していきます。</p>
26	福祉課	男性	70歳代	市内	長寿祝事業	廃止	<p>長寿を祝う行為については、個人的に各家族で行ってもらうことで、市が事業として実施すべきではなく、廃止すべきであると考えます。</p> <p>単なるお金のばらまきであり、市の財政状況を考えると実施している状況ではない。</p> <p>敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することを目的とするとあるが、祝金を贈呈する必要があるので、甚だ疑問である。</p>	<p>近年、本市において高齢者の安否確認の方法が課題の一つとなっています。本事業は、対象者に直接お会いして祝金を贈呈し、長寿を祝福することのほか、日常生活の状況等安否の確認を行うことにより、先述の課題に対処する重要な方法の一つとなっています。</p> <p>また、平成29年度の贈呈対象者数が1,911人と多く、多額の財政支出を要することも事実であることから、このことを考慮しつつ、今後の事業のあり方を検討していきます。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
27	福祉課	男性	70歳代	市内	老人クラブ活動費補助事業	廃止	<p>市の財政状況が苦しい中で、特定の高齢者が加入している老人クラブに活動費を補助するということは、公平性の観点より芳しくない。</p> <p>老人クラブの活動としては、趣味、娯楽等の活動が主な活動のところ、なぜ補助金をわざわざ払う必要があるのか。</p> <p>むしろ廃止した上で、高齢者福祉事業に削減した経費を充てるべきである。</p> <p>老人クラブで実施している趣味、娯楽、教養、健康増進等の活動は、各地区公民館、体育センター、文化センター、健康増進センター、総合福祉センターで指定管理者がすでに実施しているように思え、老人クラブに補助金を出すことは二重行政でもあるのではないかと。</p> <p>また、きたもと市民大学でも同様の講座等を実施しており、補助金は廃止すべきである。</p> <p>内容を見ると、バス利用補助金や演芸会への補助とあり、特定の高齢者の旅行等のために市の税金が浪費されており、高齢者福祉や子育て支援対策等の経費に回すべきである。</p>	<p>近年、高齢化や人口減少の急速な進行、価値観の多様化等を背景に、住民同士のつながりは弱まってきており、高齢者や単身者を中心とした地域からの孤立等から生ずる孤独死等が問題となっています。</p> <p>市では、住民同士が交流を通じお互いをよく知ることによって、相互に支え合う地域社会をつくっていくことが、住民が安心安全な生活を送るうえで必要なことであると考えています。</p> <p>それぞれの地域で高齢者同士が仲間づくりを通じて、生活を豊かにする活動とともに、行う老人クラブの活動は、住民がお互いに支えあう地域社会を構築するうえでの重要なツールであり、地域の力を高めるものであること、また、老人福祉法第13条第2項における「地方公共団体は老人クラブに対して援助をするように努めなければならない」との規定を踏まえ、引き続き支援していきたいと考えています。</p>
28	こども課	女性	40歳代	市内	児童館管理運営事業	その他	<p>児童館について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玩具が高級過ぎる 消耗品等のランニングコストを考えると何も海外の高級ブランドの玩具でなくても国産の安全な玩具である方が良い ・開館時間が長すぎる 青少年健全育成の観点から見ると閉館6時が妥当 ・児童館を開館して市にどのくらいのメリットが出ているのか？ ・受付が面倒 会員カードなどの導入は検討できないか？ ・入館の有料化（子供だけでの入館に対応するためスイカやナナコなどのカードを使えないか？） 	<p>北本市立児童館は児童に健全な遊びを与え、健康を促進し、または情操を豊かにすることを目的とした健全育成拠点施設機能と、子育てをサポートする地域子育て支援拠点やファミリー・サポート・センターの機能、学童保育室を備えています。そのため利用終了時間を事業ごとに設定しています。児童等への帰宅指導は年齢に応じて個別に行っています。利用料金も事業ごとに設定しています。児童館を安心安全にご利用いただくため、また利用状況を適切に把握し運営するため、受付カードは必要なものと考えますが、その方法等については検討します。遊具等についても、買い替え時期や新規購入時に検討します。</p>
29	こども課	男性	40歳代	市内	児童館管理運営事業	方法変更	<p>年間9万人を超える利用があったとのことで、繁忙期はかなり混雑することが想定されるが、0歳児から中学生ぐらいまでが利用する施設として危険は無いのか。</p> <p>近隣の人を含めて、児童館利用のために車で児童館に来て、市役所の駐車場がかなり混んでいる状況ところも見ているが、民間の屋内施設のように一人一日300円ぐらいとれないものか。</p> <p>市の財政状況が苦しい中、特定の人しか利用しないでかつ市外の人も多く利用する施設を市民の税金で作ってしまったのだから、利用する人には自己負担をしてもらい運営経費に少しでも回すべきである。また、各小学校に学童保育室が設置されているのだから、児童館で学童保育事業を実施することはやめるべきである。</p>	<p>児童館では、安全にご利用いただくために、市役所や文化センターの事業と重ならないよう事業計画を立て、活動に合わせた時間制限や年齢制限を設けて運営することで、駐車場利用も併せて検討しています。</p> <p>また児童館は、子育て支援の観点や近隣市町村相互利用の観点から基本無料となっています。学童保育事業を含め、今後の利用状況等を踏まえ、運営内容等を検討します。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
30	こども課	男性	40歳代	市内	学童保育室運営事業	方法変更	<p>学童保育室の施設運営に関しては、公募せずに指定管理者を決めているようだが、公募にして指定管理者を決めるべきである。</p> <p>他自治体では公募にて指定管理者を募集しているにも関わらず、北本市において非公募にする理由がたたない。</p> <p>むしろ公募にすれば、競争によってサービスの向上や経費の削減がはかれる。</p> <p>場合によっては、スポーツクラブや塾が学童保育室に参入し、サービスが向上するのではないか。</p> <p>検討いただきたい。</p>	平成29年度からの3年間で指定期間となっておりますので、次の指定管理者の更新の際に検討します。
31	こども課	男性	40歳代	市内	公立保育所管理運営事業	方法変更	<p>公立保育所管理運営事業とあり、評価の欄を確認すると、「民間保育園の運営が安定し、充実した保育サービスを提供できた。」「民間保育園の運営の安定を図り、民間保育園における保育サービスの更なる充実を図る必要がある。」とあるが、どういうことか。</p> <p>また、公立保育所の管理運営がこの金額で実施できたのか。</p> <p>もし全くの誤りであるとすると、こんな杜撰な評価をするような姿勢で評価をしたところで、さらにそれを市民に公表しても全く意味をなさない。</p> <p>ホームページに公表するという事は、市外にも公表するという事で、北本市として恥を晒すようなことをしないで欲しい。</p> <p>公務員として全うな仕事をするを肝に銘じてもらいたい。</p>	<p>確認不足のため、他の事業の評価内容を掲載しており、申し訳ありませんでした。今後同様の誤りを繰り返すことのないように注意を徹底いたします。</p> <p>本来の評価としては、公立保育所で保育を必要とする児童を受け入れ、保育に必要な事業運営と施設管理を実施することができました。</p> <p>総事業費については、公立保育所の管理運営に要する費用として、保育所の運営に係る人件費、給食費用などの運営経費、光熱費や工事などの施設維持管理経費を合計しています。</p>
32	こども課	女性	30歳代	市内	ブックスタート事業	廃止	<p>市の予算が厳しいなか、このような事業を継続して毎年約50万円もの予算と更に人件費を費やすことに憤りを感じます。</p> <p>本は親が個人的に買って読んであげればよい話で、わざわざ市から市が選らんだ本をもらうことが重要な意味があるとは思えません。</p> <p>もちろん、本をただで貰えるのはありがたいですが、この予算を10年続けば500万円近くになる訳で、よっぽど保育所の修繕に使っていただいたほうが、親としてはありがたいです。</p> <p>この事業を通じて「安心して子育てできるまち」と実感できたことは一度もありませんし、ほかの人からもそんなことを聞いたことは一度もありません。</p> <p>調べてみると、NPOブックスタートは元々有名な出版会社の役員が始めているようで、本の販路拡大で市町村に売るために始めたようにも捉えられます。</p> <p>入札などをして、NPOブックスタートを事業者として選定したのでしょうか。</p> <p>本を配布するだけであるならば、本を選定した上で入札をして事業者を選ぶべきです。安価だからとか、長年継続しているからといった理由で、当該団体から購入していたら、市民の税金の使い方としてよく考えていただきたいです。</p>	<p>この事業は、絵本をとおして、赤ちゃんに語り掛ける体験をすべての保護者に体験していただくものです。赤ちゃんの家庭は種々多様な状況がありますが、すべての赤ちゃんに等しく、親子の心を育む一つの体験をしてもらうための事業です。その効果は見えにくいものではありませんが、子どもたちの心と保護者の温かい記憶となり、成長の糧となると信じております。地域のボランティアやこども図書館、4か月児健診を実施する健康づくり課など、多くの方の協力と熱意によって、この事業が行われていることは、地域の人々が親子を見守っているとのメッセージとなっていると考えます。小学校では、同じ本を持っていることに驚き、話題になることがあると伺っています。</p> <p>費用と効果の評価は困難ですが、親子の心を育むことを願って行われる事業を市として、重要なものと考えています。この事業は、全国1,718市町村のうち983市町村(57.2%)で実施されています。</p> <p>絵本等の購入については、この活動を展開しているNPOブックスタートを通して、事業に適した絵本リストの中から選んでいます。また、価格は、一般購入に比べ、安く購入できています。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
33	スポーツ健康課	男性	30歳代	市内	健康長寿モデル事業	廃止	<p>これほどの人件費・事業費をかけてまで行わなくてはいけない事業なのか疑問。平成30年度の見込みの欄には、今まで入っていた県支出金がないようだが、だとすれば、平成30年度からは課自体を廃止し、事業をやめるべきである。</p>	<p>元気なうちからの病気予防の事業については全国的にも取組みが広がってきているところではある。</p> <p>本事業は埼玉県で先行的に実施され、医療費の削減が見込まれるプログラムに基づき実施しています。症状が出てからの取組みではないため、成果が見えにくく、日常生活の中で体を動かすことを習慣づけるためにも、長期的な取組みが必要なものと考えています。</p> <p>平成30年度からは同様の補助金が入る予定はないため、取組み方法を見直していきます。</p>
34	スポーツ健康課	男性	60歳代	市内	健康長寿モデル事業	廃止	<p>毎日一万歩運動の普及については、ここ数年間で結構な市民に浸透してきたのではないかと考える。</p> <p>また、参加者の血液検査や体力測定の結果が改善されることは、素晴らしいことである。</p> <p>一方で、この北本市が実施している一万歩運動によって、市民全体の健康寿命が延伸され、ひいては事業費以上に医療費が抑制されたかという点と全くの不明である。</p> <p>平成27年度～29年度については県の補助金交付があったということで、実施もやむを得ないと考えるが、本事業を実施した際の費用対効果が好ましくないことを考えると、本事業は3年間限定の事業として、一旦廃止をするべきと考える。</p> <p>平成30年度以降も約40万円分どこからか補助金を得られる予定のようだが、一般財源額約1,600万円+人件費をかけてまで実施することがないようにしていただきたい。</p>	<p>本事業への御理解ありがとうございます。</p> <p>元気なうちからの病気予防の事業については全国的にも取組みが広がってきているところではある。</p> <p>本事業は埼玉県で先行的に実施され、医療費の削減が見込まれるプログラムに基づき実施しています。症状が出てからの取組みではないため、成果が見えにくく、日常生活の中で体を動かすことを習慣づけるためにも、長期的な取組みが必要なものと考えています。</p> <p>平成30年度からは同様の補助金が入る予定はないため、取組み方法を見直していきます。</p>
35	高齢介護課	男性	40歳代	市内	シルバー人材センター補助事業	縮小	<p>シルバー人材センターとして高齢者の就業機会の拡大等といった意味から重要性が増していくことは理解できるが、補助事業として補助金を約1,400万円支出していくこととは別であり、補助金をより削減できるかについて検討すべきである。</p> <p>また別途、運営費の削減や独自の収入を得るように努力を促すべきと考える。</p>	<p>補助金の削減を可能とするため、独自の収入を得られるよう新たな事業の開拓に向けた調整を行います。</p>
36	都市計画課	女性	40歳代	市外	公園整備事業	廃止	<p>一人あたりの都市公園面積（市街化区域）を指標としていますが、公園を増やすことにメリットを感じている市民はどの程度いるのでしょうか。</p> <p>私は感じません。</p> <p>子育てのためなら、高校生まで医療費無料とかのほうがいいです。</p> <p>高齢者のためなら、健康寿命を延ばす施策に使ってください。</p>	<p>都市公園は、人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市の根幹的な施設であります。</p> <p>北本市では都市における緑地の保全・緑化の推進を総合的、計画的に実施するため緑の基本計画を作成し、都市公園の整備を実施しています。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
37	議会事務局	男性	40歳代	市内	その他	その他	<p>議会事務局として事業が3本しかホームページに掲載されておらず、意見を述べる場所が確保されていないので、こちらに記載させていただく。</p> <p>市に提言をしたい場合は、「市長への提言」なる制度があるが、議会へ提言したい場合は、なぜ無いのか。</p> <p>議員ではなく、議会へ提言したいにも関わらず、一方で「開かれた議会」といいながらなぜ提言するための制度も無いのか。</p> <p>市職員が窓口で市民の意見を直接聞きながら、ホームページでも受け付けているのだから、議会事務局の職員が窓口で市民の意見を直接聞きながら、ホームページでも受け付けてくれてもいいのではないか。</p> <p>また、議会事務局として、近隣自治体の議会事務局と共同で議員の勉強会を実施できないか。</p> <p>北本市の議員が近隣自治体の議員と情報交換をすることにより、近隣自治体との仲が深まり、行政サービスの効率化が図れるのではないか。</p> <p>行政は近隣自治体を参考にして同様のサービスを実施することがよくあるが、予算が少ない中で、議員も勉強したうえで、議会で審議するためには、近隣自治体の議員との勉強会があることが望ましいと考える。</p>	<p>議会に対してご提言をいただけるということであれば、議会を代表する議長あてにお手紙やご意見をいただくか、議会広報広聴委員会あてにお手紙やご意見をいただき、その対応について検討することになります。なお、北本市議会のホームページには、意見やお問合わせを受け付けるフォームがありますので、ぜひそちらをご活用ください。</p> <p>また、他自治体との連携についてですが、既に合同での研修会を実施しておりますが、ご意見を参考に更なる研修の質を向上させていきます。</p>
38	教育総務課	男性	40歳代	市内	中学校給食提供・管理運営・施設整備事業	縮小	<p>小学校給食提供・管理運営・施設整備事業と同様に、全校に栄養士配置している意義・効果が不明であり、法律の規定以上に配置するほど北本市は予算が潤沢なのか。</p> <p>また、小学校給食も同様だが、地場産食材の使用割合を上げることが、なぜ児童・生徒の発達に資するのか全く不明。</p> <p>生徒の心身の健全な発達に資する「学校給食」を安全に安定して提供したいのであれば、国産であればいいのではないか。</p> <p>無理に北本市産の食材を使用することで、逆に品質の低下やコストの上昇が生じていないか。</p> <p>その点を踏まえて予算の縮小を図ってほしい。</p>	<p>栄養教諭や栄養士の専門性を生かし、児童生徒の発達段階に配慮した食育の授業や指導を実施することと、学校給食における食物アレルギー対応の充実を図るため、本市では小・中学校全校に一人配置しています。</p> <p>また、児童生徒の食と農に対する関心を高め、食文化への理解を深めることを目的に、本市では学校給食における地産地消の取組を推進しています。児童生徒保護者に負担いただく給食費の中で、今後も各校栄養士を通じて、郷土の料理や食材等を使用した献立作成を工夫していきますので、ご理解願います。</p>
39	教育総務課	男性	40歳代	市内	小学校給食提供・管理運営・施設整備事業	縮小	<p>法律等で、小学校に配置する栄養士の人数は、「～人とする」とする規定で記載があるところ、北本市内の小中学校には全校に一人の配置となっている。</p> <p>一方で、過去に文部科学省からは、栄養士の栄養関係の業務に専念させるように指導が出ているようだが、他の業務をやらせていて栄養業務がおろそかになるようなことになってないか。</p> <p>職員数も予算も足りないと市役所は言っているにも関わらず、予算をつけて職員を配置し、法律で規定されている以上の配置を行う意味・効果はあるのか。</p> <p>全国の他の自治体は法律の規定どおりの配置をしていて、適切に運用ができていところが多い中、北本市は財源に余裕があるということか。</p> <p>縮小をして、コストの削減を求める。</p>	<p>栄養教諭や栄養士の専門性を生かし、児童生徒の発達段階に配慮した食育の授業や指導を実施することと、学校給食における食物アレルギー対応の充実を図るため、本市では小・中学校全校に一人配置しています。給食献立の作成等の栄養管理をはじめ、食材の発注や検品、食育の授業や指導の実施など、学校給食における栄養職員等の役割は、食育の推進の観点からも極めて重要なものと考えています。また、食物アレルギーをもつ児童生徒保護者の視点に立ち、学校において、こうした専門性ある職員が常時配置されていることは、食物アレルギーに対する相談・対応の体制を確立するなど、学校に対する信頼と安心を生むものと考えています。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
40	学校教育課	男性	40歳代	市内	小学校少人数学級拡大事業	廃止	<p>法律等において、生徒児童数に対するクラス数が標準で決まっているのであれば、教員の配置人数も標準で実施すべき。</p> <p>少人数学級の効果については、文部科学省が財務省との予算要求の中で指摘されているように、具体的な効果が見えないとされているところ、市で実施する意義があるのか。意義があっても、市の財政状況を鑑みると、実施すべき事業ではない。</p> <p>ただちに標準の教員配置人数に戻すべき。</p>	<p>小学校の1クラスの標準児童生徒数は、国の学級編制基準及び埼玉県の特例編制により、1・2年生では35人、3年生以上では40人となっています。本市では市費採用教員の配置により、1・2年生で30人程度学級、3・4年生で35人程度の少人数学級を実施しています。</p> <p>本市では義務教育9年間を通して学びの連続性をもたせつつ、「4・3・2」の発達段階ごとの課題克服を進める「学校4・3・2制」事業を推進しています。小学校1・2年生においては、学校生活への順応と学習への興味関心を大切に学習を進めています。小学校3・4年生においては、人間関係が急に複雑化してくる中、学習内容も高度化、複雑化し、勉強についていけない子どもが増えてきます。そうした子どもたちに対して、子ども一人一人に目が行き届き、個に応じた手厚くきめ細かな指導を行い、課題克服を目指す必要があります。本市で行っている少人数学級拡大事業は意義があると考えます。</p> <p>市の財政状況も厳しい中ですが、今後も効果的に少人数指導を推進していきます。</p>
41	学校教育課	男性	40歳代	市内	児童生徒の健康づくり事業	方法変更	<p>児童生徒の健康づくりの一環として、食育や虫歯予防の周知を行うことについては、しっかりと実施するべきことであるが、総事業費約3,700万円をかけてまで実施すべきなのか疑問である。</p> <p>各学校に法律等の基準に基づいて配置された栄養士の業務には、児童生徒への食育に関する業務も含まれるはずのところ、食育を含めた事業を実施するために市費で基準以上に栄養士を配置し、さらに本事業として関連の費用を支出するのはおかしいと考える。児童生徒の健康状況の改善自体は実施すべきものなので、やり方を見直し効率的に運営して事業費の削減を図るべきである。</p>	<p>児童生徒の健康づくりの事業は、食育・歯の健康はもちろん、健康診断、健康教育等、事業内容は多岐にわたっております。健康を保持増進していくために、各校に学校医・協力医を配置し、健康診断をはじめ、各校で毎年開催している児童生徒の健康・体力の保持増進を目的とした会にもご参加いただき、専門的立場よりご指導いただいております。事業費の多くはこれら人件費と検査費等に充当されています。また、近年、児童生徒の食物アレルギーの症例が増加しておりますので、食の安全を確保するとともに、命の学習でもある食育の推進のため各校へ栄養士等を配置しております。いただきましたご意見同様、市といたしましても無駄をそぎ落とし、よりよい予算の配分を図ってまいりたいと考えております。</p>
42	学校教育課	男性	30歳代	市内	学力向上推進事業	方法変更	<p>そもそも学力向上推進事業を真に進めたいのであれば、教員の資格さえなく、何の指導実績もなく、ノウハウもない教員志望大学生を市の予算を使って雇用するのではなく、有名塾の講師を招いて年間数回授業を実施する方が児童生徒の学力向上につながるように思える。</p> <p>北本市として有名塾の講師を招いて授業をすればPRにもなり、定住促進になる。市の予算を使って、教員志望大学生を雇い教員養成の場のように見られかねないようなことをすべきではない。</p> <p>市民の税金はもっと効率的・効果的に活用することを常に念頭におくべきである。</p>	<p>現在、学校現場では「学力の二極化」が大きな課題となっております。この二極化の要因は様々なありますが、一つには「学習機会の差」です。そこで本市では、すべての子どもたちが自分の能力を最大限に伸ばせる環境整備のために、いわゆる塾のように「わからないところ」、「学びたいところ」を支援する取組として『北本市営ナイトスクール』を実施しました。</p> <p>この目的といたしましては、学校以外での学習機会を求める中学生の「学びの意欲」を支援し、学校の授業だけでは理解度が不足する生徒を支え、すべての子どもたちの学力を保障するものです。</p> <p>参加対象を考慮した結果、効果的に学習支援するためには少人数のマンツーマン形式が望ましいと判断し、講師の人数をできるだけ多く配置できるよう配慮しております。</p> <p>有名塾との連携につきましても検討いただきましたが、予算の関係で実現が難しく、現在では経験の豊富な元教員や現役の教員をより多く、講師として配置しております。今後につきましてはさらに改善を重ね、御指摘のような効率化を図っていきたくと考えております。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
43	学校教育課	男性	40歳代	市内	児童生徒の体力向上事業	方法変更	<p>児童生徒の体力向上を図ることを目的とするものであるならば、新体力テストの結果を計画の目標値に設定すべき。</p> <p>部活動における指導員の人数や文化部を含む部活動に所属する生徒の割合を目標として設定しても体力の向上に繋がらないのではないか。</p> <p>例えば、水泳の授業においては、スイミングクラブのコーチに指導委託するか、学校でのプール授業は、プールの維持管理費がかかるため、スイミングクラブで実施できないか。</p> <p>他市では各校毎のプールを廃止し、スイミングクラブでのプールの授業を実施し、経費を削減した事例がある。</p> <p>冊子の作成等に市の予算をつかってしまうならば、もっと効果的・効率的な使い方をしたい。</p>	<p>現在、児童生徒の新体力テストの総合評価については、基本事業指標として挙げさせていただいていますが、県が示す施策指標目標の数値は超えています。今後も各学校において児童生徒の体力を向上させるために、体育の授業及び体育的活動の活性化を図ります。</p> <p>部活動指導員に指導していただいている部活動では、より専門的な指導を受けることができ、技術の向上を図ることができます。また、技術の向上に伴い、結果を出すことができれば、達成感を味わうことができ、運動についての意欲がさらに湧いてきます。生徒の部活動への関心を一層高めるためにも、専門的な知識と技術を兼ね備えた人材の活用が必要であると考えます。</p> <p>また、水泳の授業を学校で行うこと、また、体力向上に係る冊子の作成は、教員の指導力向上とそのための方策等を広く教員に周知するためです。学校で水泳授業を行うことにより、児童生徒一人一人の水泳能力を的確に把握することができ、水泳にとどまらない水に関する指導が可能となります。また、冊子の作成に関しては、新体力テストの結果より各中学校区で課題を見つけ、解決のための取組と成果を掲載しています。また県主催の小学校体育実技伝達講習会参加報告も冊子に記載することで、教員が水泳指導だけでなく、陸上・球技・表現運動に関する新たな知識を習得することができます。今後も児童生徒の体力向上と健康増進のため、教員に必要な知識を獲得させ、確かな指導力を育成するための事業を進めていきたいと考えています。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の 部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の 方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
44	学校教育課	男性	40歳代	市内	学校教育支援事業	廃止	<p>法律等において教職員数の児童生徒数に対する数は基準として定まっているところ、市の予算を総事業費として約1億1300万円を支出してまで基準以上の教職員を置く必要があるのか。</p> <p>そもそも市の財政状況が悪化している中で、地方交付税を受けていない不交付団体ならまだしも、北本市が事業として実施する必要は無いのではないか。</p> <p>加えて、中学校教員と小学校教員が乗り入れて授業するということが、普段中学校で教えていて、小学校で授業をするのは授業の準備も新たに必要で、普段の教え方とも違うため、ノウハウがない状態で教えることとなるのではないか。</p> <p>小・中学校両方の教職員免許を持っていたとしても、双方を長い間教えた経験は無いはずである。</p> <p>また乗り入れを実施したところで、毎日必ず授業があるわけでもなく、計画の目標値に設定されている市内不登校児童生徒数が減るとは到底思えない。</p> <p>不登校になる手前の段階の生徒が、乗り入れを実施した教員に話しかけて相談するとは思えないし、そのような生徒に教員側が気づくことにより不登校にならないようにするのであれば、それは乗り入れとは関係なく教員が観察してあげればよいだけの話である。</p> <p>一方で、教科担任制の実施により学力の向上を目指しているのであれば、計画の目標値には学力の指標を入れるべきで、数字として反映されていないのであれば、直ちに事業として廃止し、別の事業に切り替えるべきである。</p> <p>ただ単に基準として配置されている教職員を楽にするために、市の税金を投じて教員数を増やしているようにもとれるような事業はやめていただき、効率的で効果的な税金の使い方を学んでいただきたい。</p>	<p>本市では小中一貫教育「学校4・3・2制」事業を推進しています。「4・3・2」の4の学年である小学校1～4年生では、学習と学校生活の基礎を定着させるための大切な期間であると考えています。小学校低中学年においては、学習指導、生活指導とも可能な限りきめ細かな指導と丁寧な対応が必要です。そこで本市では、国及び県の学級編制基準よりも1学級の児童数を少なくするために、市費による教員を配置しています。市費による教員の配置基準は1学級の児童数が小学校1・2年生では30人程度、3・4年生では35人程度としていますが、市の財政状況に鑑み、今年度は2名の配置としました。予算としては、約1千万円です。また、小中学校で相互に乗り入れて授業を行っている教員は指導教科の免許状を有している教員に限定し、専門性をいかした学習指導が展開されるようにしています。特に小学校では、中学校教員によるより専門的な指導が児童の学習意欲を喚起するとともに中学校での教科担任制の準備にもなるなど、学校4・3・2制の成果との一つとなっています。</p> <p>指標となる数値については、「不登校児童生徒数の減少」や「埼玉県学力・学習状況調査において、小4～中3まで各教科の得点」等を目標値としております。今後も学力向上や不登校児童生徒数の減少に努めていきたいと考えております。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
45	学校教育課	男性	40歳代	市内	教育相談・教職員研修推進事業	縮小	<p>いじめや不登校等の問題にしっかりと取り組むべきというのは必要なことである。ただし、少子化が進み児童生徒数が減り、学校も統廃合の必要な時期にもかかわらず、計画で配置人数の目標を10人として、平成34年度まで維持をするというのは、そもそも考え方としてどうなのか。</p> <p>教職員のポストを減らさないように教育委員会の考え方で維持をするのは、まったくおかしい。</p> <p>もちろん教育委員会は教育の現場の意見を聞いて事業を実施するべきであるとは考えるが、特定の親などの意見を聞くだけでなく、その予算を払っているのは市民全体だとしっかりと認識していただき、児童生徒の親以外の市民の意見も踏まえうえて、事業を実施していくべきである。</p> <p>本来、本事業の目的のようなことは、法律等で定められた基準により配置されている教職員の人数で実施できることとして当該基準が定められているはずである。それに加えて市の予算を人件費含めて約2,100万円支出するのは多すぎる。基準以上に市の政策として実施するのであっても、10人を確保したいなどと考えずに、節度ある執行を望みたい。</p> <p>また、さわやか相談員、教育相談員、教育指導員などの人がいるようだが、心理的なカウンセリングができるような資格を持っているのか。</p> <p>基準を超えて市の政策として実施するのであれば、きちんと実効性のある事業の実施が必要で、それを担保するための資格が必要。</p> <p>教員採用試験を落ちた人やまったく関係の無いような資格しか持っていない人を相談員として市の予算を使ってまで雇用することがないようにしていただきたい。</p>	<p>少子化が進み児童生徒数が減っている中ですが、学校以外での集団生活や社会生活の希薄化、家族形態の変化、情報の氾濫、モラルの低下など、児童生徒を取り巻く環境が複雑化しています。そのような中、本市において不登校児童生徒や不登校予備群の児童生徒が増加していることが課題の一つとなっています。不登校で学校での教育が十分に受けられない状況が継続することは、児童生徒の今後の進路や社会的自立のためにも望ましいことではありません。本市配置のさわやか相談員、教育相談員や教育指導員は、不登校を未然に防ぎ、不登校という課題を解決していく上で、重要な存在となっています。埼玉県の事業の一つに、いじめ・不登校対策充実事業があります。これは、いじめや不登校など生徒指導上の諸問題の未然防止とその解消を図るため、市町村が所管する全ての中学校に相談員を配置し、予算の範囲内において中学校配置相談員助成事業助成金の交付する事業です。さわやか相談員がこれにあたります。資格は有していませんが、相談員を対象とした研修会が実施され、資質の向上を図っています。また、本市の教育センターにステップ学級を設置し、学校生活になじめない児童生徒の教育相談、学習支援を推進し、学校での学習に復帰できるように支援しています。その業務の担当が教育相談員や教育支援員であり、本市の学校で管理職としてお務めいただいた経験豊かな方を配置しています。教室へ行けない生徒がさわやか相談室へ、学校へ行けない児童生徒がステップ学級に通うなど、児童生徒の居場所として重要な役割を果たしております。今後も教育相談体制の充実を図っていききたいと思います。</p>
46	生涯学習課	男性	60歳代	市内	市民大学きたもと学苑運営支援事業	縮小	<p>いつも利用させていただいています。補助金はなしということで素晴らしいと思うが、職員人件費にこれだけかかっているのであれば完全に独立させるべきではないか。</p>	<p>市民大学きたもと学苑の事務局は、現在生涯学習課が担っており、年々規模も大きくなっていることから、事務量の増加に伴い職員人件費も増加しております。学苑は市民が主体となって運営を行うことを目的としており、設立当初から独立を目指していますが、独立するためには、事務を行うための人材や事務スペースの確保、別途独立するための費用も必要になりますので、現状では難しい状況です。</p>
47	生涯学習課	男性	50歳代	市内	視聴覚ライブラリー事業	廃止	<p>ツタヤやゲオといった会社が北本市にもあり、市で視聴覚ライブラリー事業として実施する時代は終わったと思います。</p> <p>総事業費約100万円を費やしていたものは、別の事業に活用いただきたい。</p> <p>人件費が主な経費となっているため、廃止が望ましい。</p>	<p>視聴覚ライブラリーについては、利用者数も減少や視聴覚機器の老朽化などの問題もあるため、現在視聴覚ライブラリーの必要性の可否について検討をしています。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
48	生涯学習課	男性	60歳代	市内	地区公民館等運営管理事業	縮小	<p>地区公民館に関しては、施設の老朽化が激しく、すぐにでも統廃合を進めるようにすべきである。</p> <p>また、地区公民館で指定管理者が実施している事業については、市の委託する事業として真に必要な事業かを精査すべきである。</p> <p>加えて、地区公民館に関しては単なる建物の管理に過ぎないのだから、管理者は公募で行い、競争によって経費の更なる削減と市民のサービスの向上に努めるべきである。</p>	<p>北本市コミュニティ協議会については、さまざまな活動を実践する8圏域のコミュニティ委員会、その他地域活動を行っている関係団体との連携を図り、全市的な立場でコミュニティ活動を推進しており、地域の拠点として8圏域の施設を今まで通り使用していただくことが、より地域に密着した市民サービスにつながるものと考えています。また、市の委託している事業については、内容等含めて検討していきます。</p> <p>地区公民館は、勤労福祉センターをはじめ8館の施設がありますが、どの施設も老朽化が進んでいます。すぐに統廃合というわけにはいきませんが、今後、公共施設等総合管理計画を鑑み、施設の統廃合について検討していきます。</p>
49	生涯学習課	男性	40歳代	市内	ジュニア囲碁教室事業	廃止	<p>以前から疑問に思っていたのですが、なぜ市で囲碁教室を実施する必要があるのですか？</p> <p>将棋教室等は実施しないのですか？</p> <p>税金を使ってこのような事業を実施することはやめてほしいです。</p> <p>平成28年度は29人しか参加していませんし、特定の市民しか利用しない市民サービスは廃止してほしいです。</p>	<p>子供たちが囲碁のルールや対局のマナーを学ぶことで、集中力、思考力、コミュニケーション能力を身につけることを目標としております。子供たちは、棋力に応じたクラス分けによる指導を受けることができるため、棋力の向上を図ることができるとともに、講師や保護者との世代間交流を図ることもできます。今後も、囲碁を通して市民交流を促進し、地域の文化活動の更なる推進を図っていきます。</p>
市民	生涯学習課	男性	60歳代	市内	国際交流推進事業	廃止	<p>市の予算を使って、市の事業として、自主的に日本に来ている外国人に対して、日本の生活になじむために日本語教室を開く必要があるのでしょうか。</p> <p>個人で、日本語教室に通えばいいのではないのでしょうか。</p> <p>まずは、外国人に日本語教室を開く前に、市民が外国語を使う必要性にかられたときに、市民に対して外国語教室を市民の税金を使用して開いてほしいのですが。</p> <p>できないのであれば、事業として廃止してほしい。</p>	<p>現在北本市では中国をはじめ、フィリピン、韓国などアジアを中心とした30か国以上の国から400人以上の外国人が結婚、就労などさまざまな理由により暮らしていますが、文化や宗教の違いなどにより、戸惑いや不安を感じています。このような現状の中、国際交流ラウンジ委員会では、日本語学習を通じての交流会や外国語入門講座、国際交流ふれあいパーティーなどを開催し、日本の文化の紹介や異文化交流の場としての活動など、本市の国際交流の推進を担っています。</p> <p>なお、市民大学きたもと学苑「キタガク講座」において、例年、外国語講座を開設されていますので、ご活用ください。</p>
51	生涯学習課	男性	50歳代	市内	文化センター管理運営事業	方法変更	<p>文化センターで実施している事業の見直しを行って、管理運営事業として総事業費約2億4,000万円のコストを少しでも下げるべきである。</p> <p>付属しているレストランについては、レストランのみならずコンビニ等が入ることも含めて指定管理者に検討させるべきである。</p> <p>最近では書店や図書館で本を買わずに閲覧しながら、喫茶ができ、地方自治体で図書館サービスを提供する必要性は、以前よりも無くなってきている。</p> <p>利用者呼び込むためには、民間と同様なサービスを実施するなど、利用者満足度をさらに高める必要があると考える。</p>	<p>文化センターは中央公民館と中央図書館の複合施設で、公民館事業やプラネタリウム事業、図書館事業など様々な事業を実施しており、施設の規模も大きいことから、維持管理経費がかかります。</p> <p>付属のレストランについては、現在指定管理者とは別の事業者が運営しておりますが、文化センターのホール事業に合わせて営業時間を延ばすなど、文化センター利用者にも利用しやすい経営が行われています。</p> <p>利用者ニーズを把握し、効果的な事業の実施を図るとともに、費用の削減に努めます。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
52	生涯学習課	男性	60歳代	市内	公共施設予約システム運用管理事業	方法変更	<p>最初に公共施設予約システムを利用する際に、使用の前に、事前に施設を訪れ登録をしないといけないというのは、とても不便である。</p> <p>ショッピングサイトやホテルの予約等でもその場ですぐに登録でき、クレジットカードで料金も払えるのが当たり前の時代なので改めて欲しい。</p> <p>せっかく利便性を向上するために公共施設予約システムを運用するならば、より利便性を高めるために直すべきだと思う。</p> <p>年間約340万円のコストを払っているのは高すぎるし、公共施設の稼働率を上げたいのならば、キャンセル待ちが出来て、キャンセルが出たらメールで知らせてくれるくらいの利便性があってもコスト的にはいいのではないかと思う。</p>	<p>公民館は、使用目的等により利用できない場合があるため、窓口において利用者登録書をお預かりし、審査したうえで利用者登録をしています。</p> <p>今後は、公共施設予約システムについて、市民の利用ニーズを把握するとともに、他市町村等の公共施設予約システムについて調査研究し、利用者の利便性の高まるシステムの検討をしていきます。</p>
53	生涯学習課	男性	60歳代	市内	市民文芸誌「むくろじ」発行事業	廃止	<p>予算上は約60万円程度のコストだが、人件費を含めた総事業費を考えると約400万円近い金額が毎年この市民文芸誌の発行にかかっている。</p> <p>景気が良い時代ならば、市がこのコストを払って発行することも文化の発展を考えるといいのかもしれないが、今は各個人の趣味で行っていることを市の予算を削ってまで実施すべきではないと考える。</p> <p>売上を市の歳入としているため、一般財源は平成28年度で約483万円とのことだが、市の人件費を考えると方法を変えて残すのではなくて、廃止すべき事業だと考える。</p> <p>廃止して手が空いた職員は別の事業に注力すべきである。</p>	<p>市民文芸誌「むくろじ」の発行を通して、市民の文芸創作活動を促進するとともに、優れた作品を市民に提供し、豊かな人間性を養いことを目標としており、北本市における文芸の普及向上にとって、本文芸誌の発行は必要であると考えます。本文芸誌をより幅広い市民に認知していただくための多様な施策を検討していきます。</p>
54	生涯学習課	男性	40歳代	市内	こども図書館運営管理事業	縮小	<p>こども図書館として、総事業費約2,800万円かけてまで維持していく必要があるのか。</p> <p>中央図書館にこども用の図書を置いていた時には、図書館として管理されていて、こんな多額な金額はかかっていなかったはずである。</p> <p>財政状況が悪いと市が言っているにも関わらず、固定経費として毎年約2,800万円かけていくのは、全くおかしいし、利用者もほとんど見かけない。</p> <p>親子で、図書館に来たのに、子供と親が別々のところで本を借りることも不便である。</p> <p>こども図書館は廃止し、本は中央図書館に一括管理させ、こども図書館部分は民間業者にカフェスペースとして貸して賃借料を取るべきである。</p>	<p>こども図書館は、乳幼児及び児童の教養の向上に資するため、絵本やよみものをそろえ、こどもと本の出会い、親子がくつろいで読み聞かせができる場を提供することを目的としております。夏休みなどは特に利用される方が多く、1日で400名を超える場合もあり、必要な施設であると考えます。中央図書館と連携を図りながら、より良いサービスを提供できるよう検討していきます。</p>

平成29年度事務事業評価意見一覧・回答（全57件）

番号	事業所管の部署名	性別	年代	住所地	事務事業名	事業の方向性	意見記入欄	意見に対する各部署の考え方
55	生涯学習課	男性	30歳代	市内	きたもとピアノフェスティバル実施事業	廃止	<p>ピアノコンクールのなものについては、市が行うのではなく、音楽教室が主催して実施するべきではないですか？</p> <p>市が実施することに強い違和感があります。</p> <p>人件費を含めた、約420万円のコストを費やして実施するべきことではありません。</p> <p>そして、なぜピアノだけなのでしょう。</p> <p>バイオリンや、エレクトーンや、そのほかの楽器はフェスティバルに参加できなのは何故ですか。</p> <p>参加人数も34人なのに、この経費をかけるのはおかしいです。</p> <p>参加者1人当たり12万円以上もかかっています。</p> <p>参加者やその関係者は利益を享受しているから反対するとは思いますが、廃止すべきだと思います。</p>	<p>平成27年度までコンクール形式の「北本ピアノコンクール」を開催し、全国各地から多くの若手ピアニストが集まり、ピアノ業界では広く認知されるコンクールとなりました。しかし、市民の参加率は非常に低く、市民のための文化事業として見直しを図り、平成28年度は、市民が気軽に参加し音楽に親しめるフェスティバルとして「きたもとピアノフェスティバル」を開催しました。文化センターのスタインウェイを市民が気軽に弾くことができ、またスタインウェイと他の楽器のコラボを楽しめるフェスティバルとなっております。参加者だけでなく観覧者も楽しめる音楽フェスティバルとして事業内容を検討していきます。</p>
56	生涯学習課	男性	50歳代	市内	社会教育関係団体補助事業	その他	<p>「各団体に対して市が補助金を支出することにより活動を支援するとともに、市の主催行事に協力をしていただくことにより、各団体の特色ある活動の促進を図る。」とあるが、各団体の特色ある活動に対して補助金を支出するなら理解ができるが、市の主催行事に協力することが、なぜ各団体の特色ある活動の促進につながるのか。</p> <p>また、計画の欄に数値目標も実績値もないが、市民の税金を何の目標もなく各団体に交付しているのか。</p> <p>今後の方向性には「各団体の活動を維持、発展させるためには、現状の補助金の支出は今後も必要である。」と記されているが、どうやって現状の補助金を支払った結果として、効果があったかチェックをしているのか。</p> <p>社会教育団体を活性化させたいというならば、活動日数や会員数等目標として掲げるべき数値はいくらでもあるのではないか。</p> <p>昔からの経緯で支出してきたものとは理解するが、財政状況が苦しくなっている中で、今後も同様に支出することはおかしいのではないか。</p> <p>このような評価表をホームページに公表し、市民に意見を求めるということは、担当課の姿勢として、市民の税金を支出しているという認識が欠如しているのではないか。</p> <p>認識を改めていただきたい。</p>	<p>社会教育関係団体の特色ある活動を支援する一環として、市の主催行事に協力を頂いております。また、各団体は多様な活動をしているため、数値目標での評価は適切ではありません。今後も、社会教育関係団体の特色ある活動を支援するため、補助金の支出は必要と考えておりますが、各団体の目標に照らして活動内容を精査しながら、補助金額の見直しも随時行っていきます。</p>
57	文化財保護課	男性	40歳代	市内	デーノタメ遺跡内容確認調査事業	廃止	<p>デーノタメ遺跡に関しては、久保土地区画整理事業に範囲があたっており、現在の財政状況を考えると、法律上最低限度の保護を目指すべき。</p> <p>よもや一部公園化など考えることなどなく、きちんと市民の税金の有効活用を考えてほしい。</p> <p>デーノタメ遺跡の重要性もよくわかるが、国・県のレベルで重要な遺跡なのであれば、国・県がもっと支出金を出すべきであり、そうでないならば、今必要としている高齢者福祉や子育て支援にお金を回すべき。</p> <p>デーノタメ遺跡の発掘保存の在り方については、必要最低限にしていきたい。</p>	<p>デーノタメ遺跡の保存方法については、現在整備を進めている区画整理事業の進捗に合わせ、庁内で協議を進めています。遺跡保全のための予算やスケジュールに関しては具体的に検討しており、方針の決定後はこれをお示しいたします。</p>